

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年12月17日

計画の名称	富士市における安全・安心な雨水整備計画の推進 重点計画（防災・安全）														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	富士市														
計画の目標	浸水対策事業の計画策定を行い、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		416	A	376	B	0	C	40	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	9.61	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2末）	（R5末）	（R7末）
1	・内水浸水状況を把握するため浸水シミュレーションを行い、浸水解析率を0%（R2）から、100%（R5）にする。 内水浸水解析率（%）＝ 浸水解析面積（ha） / 全体計画面積（ha） × 100			
		0%	100%	100%
2	・上記による浸水リスクの評価により、浸水対策を実施すべき区域において、浸水対策計画策定率を0%（R2）から、100%（R7）にする。 浸水対策計画策定率（%）＝ 整備計画策定地区（地区数） / 浸水対策地区（地区数） × 100			
		0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	富士市	直接	富士市	管渠（ 雨水）	新設	内水浸水解析	浸水解析 A=6,350ha	富士市	■	■				88		未策定
	A07-002	下水道	一般	富士市	直接	富士市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策事業計画策定	整備計画策定 N=5地区	富士市	■	■	■	■	■	95		未策定
	A07-003	下水道	一般	富士市	直接	富士市	管渠（ 雨水）	新設	雨水ポンプ施設計画策定	計画、測量調査、設計 N=1 施設	富士市		■	■	■	■	183		未策定
	A07-004	下水道	一般	富士市	直接	富士市	管渠（ 雨水）	新設	内水ハザードマップ作成	ハザードマップ作成 A=6,350ha	富士市			■			10		未策定
		ソフト対策事業による内水浸水被害の軽減																	
											小計						376		
											合計						376		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	富士市	直接	富士市	-	-	浸水軽減対策	緊急用ポンプ購入 N=2 基	富士市				■	■	40	-	
		浸水地域の浸水時間短縮が期待できる																	
											小計						40		
											合計						40		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	63	61	36		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	63	61	36		
前年度からの繰越額 (d)	0	15	15		
支払済額 (e)	48	61	51		
翌年度繰越額 (f)	15	15	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（防災・安全交付金）

